

～未来の子どもたちのために持続可能な
財政運営をめざして～

財政健全化へのお願い

町では、厳しい財政状況に対応するため、さまざまな行財政改革に取り組んでいます。平成25年に策定した脱財政硬直化宣言の効果も確実にあらわれはじめているところですが、未だ厳しい財政状況のもと、平成27年度も町の事業の見直しを余儀なくされました。そこで、住民の皆さんに影響をおよぼす事業について、あらかじめお知らせします。

問い合わせ：政策推進室 内線423

※事業の見直しは、3月定例議会の条例・当初予算の議決後に確定となります。

「脱財政硬直化宣言」

町の財政は、企業の収益や個人所得の低迷、デフレの影響等により、税収の伸びは期待できず、財源的に予断を許さない状況となっています。

こうした状況を予測し、町では事業の仕分け、町長・副町長・教育長の給与減額、町内飲食の自費支出による町長交際費の削減、公募補助金制度の導入などを実施してきました。これらの取り組みに加え、さらに積極的な行財政戦略の推進が急務と考え、平成25年3月に「脱財政硬直化宣言」を策定しました。平成26年度はその最終年となります。

取り組みの成果と今後

平成23年度に100%を超えた経常収支比率※も、平成25年度には、職員給与等人件費の削減、職員採用の見送り、町有財産処分等を実施し、決算時に目標としていた98%以下（平成25年度経常収支比率96.6%）を達成しました。引き続き平成26年度決算時目標（96%以下）の達成に向けて、取り組んでいます。

しかし、財政調整基金残高（家庭でいう預金にあたるもの）は、危機的状況で、積立金の確保が喫緊の課題となっています。歳入の根幹の町税収入の大幅な増収を見込むのは難しい状況

平成27年度 見直し予定の事業

国民健康保険保養所 利用負担事業

国民健康保険の財政難を受け、また、他市との均衡を図り、次のとおり見直します。
被保険者（国民健康保険、後期高齢者医療制度加入者）
大人x3泊 → 2泊
小人x3泊 → 2泊
被保険者以外 1泊 → 廃止

ぬくもり健康入浴事業

入浴施設を利用する高齢者に対し、健康増進・経済的負担の観点から、料金の一部を助成してきましたが、ふじみ野市・三芳町環境センター余熱利用施設「エコパ」が開設し、「ふれあい、交流、健康増進」に活用できるため、廃止します。

生ごみ減量化 促進事業

「生ごみ減量化および再資源化の普及・啓発」を目的に生ごみ処理機の購入補助を実施してきましたが、事業開始から10年以上が経過し、その役割を達成できたと判断し、廃止します。

スズメバチ等 駆除事業

スズメバチの駆除にかかる負担を助成していましたが、土地建物の所有者の責任下において駆除することが妥当と判断し、廃止します。
なお、駆除業者はご紹介します。

地域福祉バス 利用助成事業

高齢者に対し、地域福祉バス利用料金の一部を助成することで、日常生活の利便を図ってきましたが、一部地域の利便性の向上のみで、使用割合も少ないことから当面の福祉バス利用券の配布を96枚から24枚に見直します。

敬老祝金支給事業

平均寿命が80歳を超え、また、75歳以上の人には敬老会が存在するため、次のとおり見直します。

77歳	1万円 → 廃止 (別事業で一部補てん予定)
88歳	2万円 → 1万円
99歳	3万円 → 2万円
100歳	5万円 → 3万円

ひとり親家庭児童 就学祝品支給事業

ひとり親家庭への支援について重複する事業を整理し、町が実施するひとり親で非課税世帯の子どもの小・中学校入学時祝品を廃止します。なお、県の就学支度支給制度および町教育委員会の就学援助制度は引き続き実施します。

経常経費削減

上の事業のほか、経常経費については、原則として5%マイナスシーリング※を実施しました。

※ マイナスシーリングとは各課で予算要求の段階から既に前年の5%を削減すること。

平成27年度

町の財政対策

給与削減

町長給与を5%削減します。また、職員も、給料表の減額改定（一般行政職 / 平均2.10%）と地域手当の支給率の引き下げ（1%）を行うなど、給与の減額を実施します。

各事業大幅見直し予定

このような状況下でも、極力行政サービスを低下させず、多様な住民ニーズに対応していくため、平成27年度予算では経常経費の5%マイナスシーリング、町長および職員の給与の減額を実施します。また、住民の皆さんに影響をおよぼす事業を上のとおり見直しますので、あらかじめお知らせします。大変ご迷惑をおかけしますが、ご理解の程よろしくお願いいたします。

※経常収支比率とは

自治体が自由に使える収入のうち、必ず支出しなければならない経費が占める割合を示す比率。一般家庭でいう給料の中で、住宅ローンや学費、食費の占める割合のようなもので、値が低いほど将来に向けた投資が出来る弾力性が高い財政状況といえます。この比率が90%を超えると、財政の硬直化が進んだ状態と考えられています。